

## 令和 6 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	八幡浜市再エネ等を活用したまちづくりビジョン改定事業	
補助事業者名	八幡浜市	
補助事業の概要	<p>本事業は、八幡浜市地域エネルギービジョンの改定を核とし、地域のエネルギー構造高度化に向けた機運醸成を図るために実施する。策定委員会を立ち上げ、会議を開催し、外部有識者や産業団体から意見・提言を受けるとともに、地域の特性や課題、市民・事業者の現状やニーズを改訂内容に反映させる。加えて、地域の脱炭素化の可能性を探るため、水素活用に関する講演会を開催し、事業者や金融機関の理解を深める。また、エネルギー高度化を地域産業の発展に結びつけることを目的に、市内の金融機関と連携し、コンソーシアム設立に向けた意見交換会を実施する。さらに、市民・事業者の認識向上を目的に、市内の事例を取材し、啓発冊子を作成・配布することで、地域全体の理解促進を強化する。</p>	
総事業費	9, 090, 703円	
補助金充当額	9, 090, 703円	
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【ビジョン改定】エネルギービジョンの認知度 50%以上</li> <li>・【勉強会の開催】勉強会参加者の満足度 70%以上</li> <li>・【啓発資料の作成】啓発冊子の理解度 50%以上</li> </ul>	
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【ビジョン改定】委員から意見無し。フォローアップをして認知度向上につなげる。</li> <li>・【勉強会の開催】満足度 82% (アンケート回答者 28 人中 23 人)</li> <li>・【啓発資料の作成】理解度 100% (アンケート回答者 1 人中 1 人)</li> </ul>	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【ビジョン改定】ビジョンの中から F/S 調査実施 3 件</li> <li>・【勉強会の開催】コンソーシアム組織の設立</li> <li>・【啓発資料の作成】啓発冊子の閲覧がきっかけの行動件数 補助金申請 10 件 コンソーシアム参加 5 社</li> </ul>	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【ビジョン改定】令和 8 年度以降実施予定</li> <li>・【勉強会の開催】令和 7 年度コンソーシアム設立予定</li> <li>・【啓発資料の作成】令和 7 年度集計</li> </ul>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約(間接補助)の目的	専門的知識を有する事業者に業務を委託するため、価格以外の内容を評価して、最適な事業者を選定する。

(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の方法 契約の相手方 (間接補助先) 契約金額 (間接補助金額)	随意契約 (プロポーザル方式による)  八千代エンジニアリング株式会社  5, 841, 000円
	契約 (間接補助) の目的  契約の方法 契約の相手方 (間接補助先) 契約金額 (間接補助金額)	専門的知識を有する事業者に業務を委託するため、価格以外の内容を評価して、最適な事業者を選定する。  随意契約 (プロポーザル方式による)  株式会社えひめリビング新聞社  3, 113, 000円
来年度以降の事業見通し	策定した地域エネルギービジョンの実効性を高めるため、推進委員会を設置するとともに、市域におけるエネルギーの構造高度化にむけたコンソーシアムの立ち上げを目指す。  また、地域の中での再生可能エネルギーへの理解・促進を加速させ、住宅や建物の省エネ・再エネ技術の高度化・普及を推進していく。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。